



写真 2-1 田老地区防潮堤の被害（震災から約 1 ヶ月後）



写真 2-2 田老地区市街地の被害（震災から約 1 ヶ月後）

2. 田老地区における従前からの津波対策

(1) 防災教育・啓発

田老地区では、(旧田老町時代から)そもそも防潮堤は津波を完璧に防ぐものでなく、避難の時間を稼ぐものとして位置づけられ、様々な啓発を行ってきた。特に、平成 16 年に完成した津波シミュレーション(図 2-1 参照)では、明治三陸地震等を想定した津波が防潮堤を乗り越えてくる映像を再現し、住民説明会等で公表された。さらに、この津波シミュレーションを活用して、自治会などを対象にした町歩きやワークショップを行い、住民を中心としたハザードマップづくりを行ってきた(図 2-2 参照)。



図 2-1 津波シミュレーションのキャプチャ画面

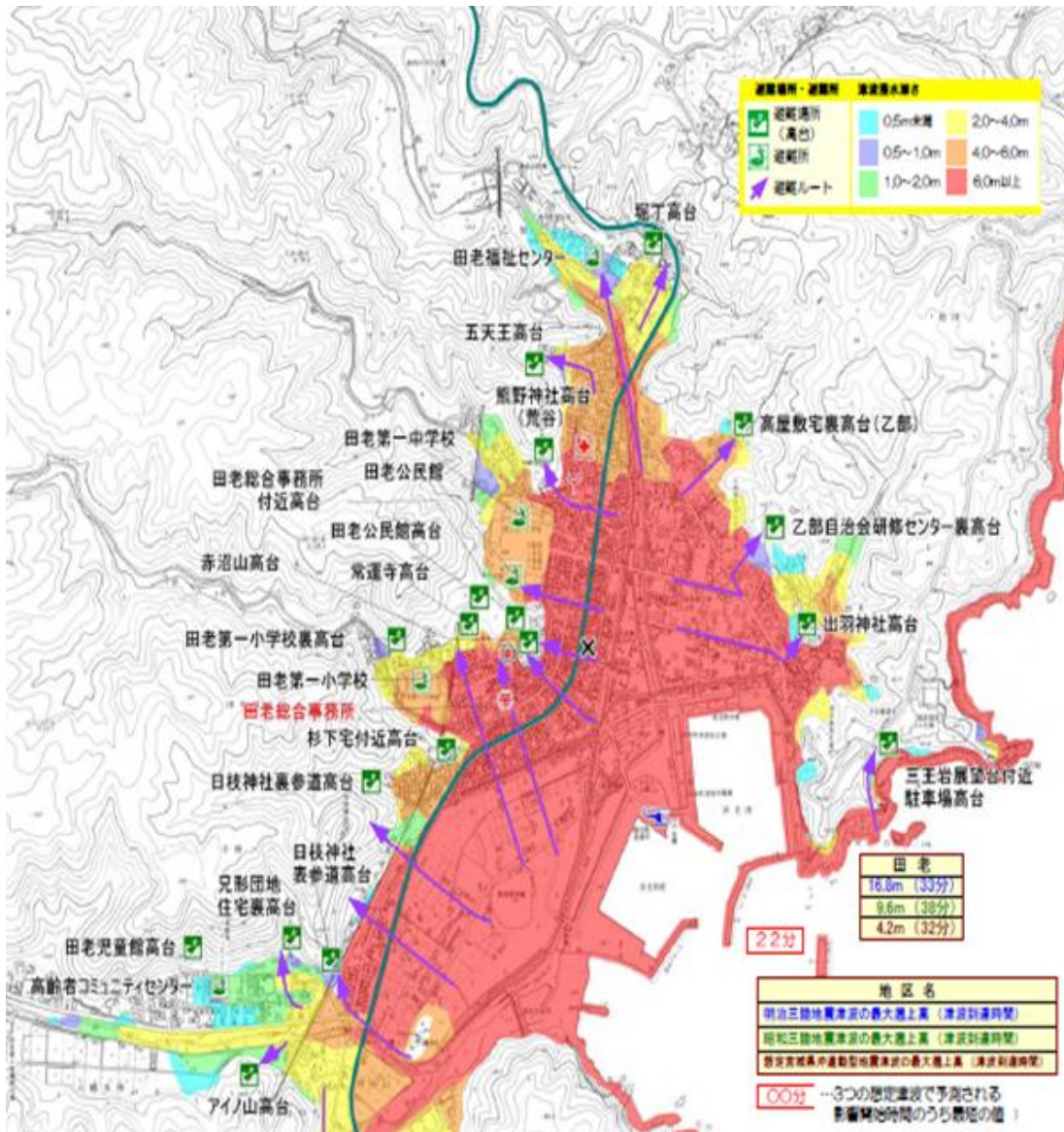


図 2-2 宮古市津波ハザードマップ (田老地区)

(2) 庁舎並びに電源・通信機器の整備

旧田老村（1889年～1944年）の庁舎は、津波浸水を想定して明治三陸地震後に高い位置に建設され、昭和三陸地震での被災を免れ復旧・復興の拠点となった。その後、旧田老町（1944年～2005年）の庁舎（現在の田老総合事務所）として改築された（昭和46年に完成）。その他、災害時の電話不通に備えて、防災行政無線（移動系）、消防団無線を整備し、その他の業務用に、簡易無線機、特定小電力トランシーバーなど、各種通信機器を整備していた。また、停電に備えて自家発電機を整備していたが、設置場所については津波を想定して庁舎の裏手（海側とは逆の山側）としていた。



写真 2-3 田老総合事務所（震災から約1ヶ月後）

(3) システム関連

旧田老町では、潮位監視システム（漁港外側に設置した超音波センサーが観測した潮位変動のグラフを見ることが可能、写真2-4参照）並びに津波観測システム（庁舎屋上と漁港に設置している津波監視カメラの画像を見ることが可能、写真2-5参照）を整備しており、庁舎内のモニターにて監視することができた。



写真 2-4 潮位監視システム（左：センサー、右：監視モニター）



写真 2-5 津波観測システム（左：カメラ（総合事務所屋上）、右：モニター）

（4）その他

防潮堤は、昭和 8 年 3 月 3 日に発生した昭和三陸津波を契機に建設が進められ、昭和 32 年度までに 1,350m が完成した。高さは明治三陸津波のときの波高 15m よりも低い 10m で、津波が防潮堤を超えることを前提として、湾口に対して直角に防潮堤を造り、沢沿いに海水を受け流す（緩衝地を設ける）ことで避難する時間を稼ぐとともに、減災することを目指した。その後、昭和 35 年のチリ地震津波を契機としてつくられた第 2、第 3 の防潮堤は湾口に対し並行に造られ、二重の防潮堤は X 字型に完成し、総延長 2,433m の大防潮堤となった（図 2-3 参照）。

また、昭和 8 年から市街地は基盤目状の道路整備を行い、町内どこにいても山に向かって真っ直ぐ避難できるような町並みとなった。また、交差点の隅切りにより見通しを改善し、安全に避難できるようにした。避難路や誘導標識の整備も進め、特に近年では、停電時でも、夜間に目印になることを想定して、太陽光発電式照明灯などを整備した。

自主防災活動としては各自治会単位に組織された婦人防火クラブの活動を主体的に進めてきた。これは、津波が予想される場面における防潮堤等の水ひ門閉鎖と避難誘導を消防団が行うことに對し、高齢者と子供だけになった家庭や地域を主婦が中心となって避難誘導するという発想によるものである。もちろん、防火が活動の中心ではあるが、「平時のコミュニティが有事に生かされる」という発想のもと、手芸を活動に取り入れるなど会員同士の親睦にもつながるよう取り組んできた。その一方で、田老地区全体としては 3,000 人近く（住民の約 6 割）が参加する田老地区体育大会（自治会単位でチーム編成し、男女別年代別に選手選考する）を 65 年以上継続して取り組むなどコミュニティ活動が盛んであり、また、かつては自営業者も多くマンパワーもあったことから、結果的に避難経路の維持や災害時要援護者の把握にも生かされるなど、無意識な防災活動にもつながってきた。津波避難訓練においても自治会単位で避難者数の確認を行っている。

その他、昭和三陸津波から 70 年目の節目である平成 15 年 3 月 3 日に「津波防災の町宣言」を行っている。防潮堤があっても津波が越えてくるかもしれないというイメージを持ってもらうことに加え、「防潮堤等のハードにおごるな」、「教訓をいつまでも引き継いでいこう」ということを込めた内容となっている（詳細は、以下「宣言文」を参照）。

津波防災の町宣言

田老町は、明治29年、昭和8年など幾多の大津波により壊滅的な被害を受け、多くの尊い生命と財産を失ってきました。しかし、ここに住む先人の不屈の精神と大きな郷土愛でこれを乗り越え、今日の礎となる奇跡に近い復興を成し遂げました。

生まれ変わった田老は、昭和19年、津波復興記念として村から町への移行、現在まで津波避難訓練を続け、また、世界に類をみない津波防潮堤を築き、さらには最新の防災情報施設を整備するに至りました。

私たちは、津波災害で得た多くの教訓を常に心に持ち続け、津波災害の歴史を忘れず、近代的な設備におごることなく、文明と共に移り変わる災害への対処と地域防災力の向上に努め、積み重ねた英知を次の世代へと手渡していきます。

御霊の鎮魂を祈り、災禍を繰り返さないと誓い、必ずや襲うであろう津波に町民一丸となって挑戦する勇気の発信地となるためにも、昭和三陸大津波から70年の今日、ここに「津波防災の町」を宣言します。

平成15年3月3日

田 老 町

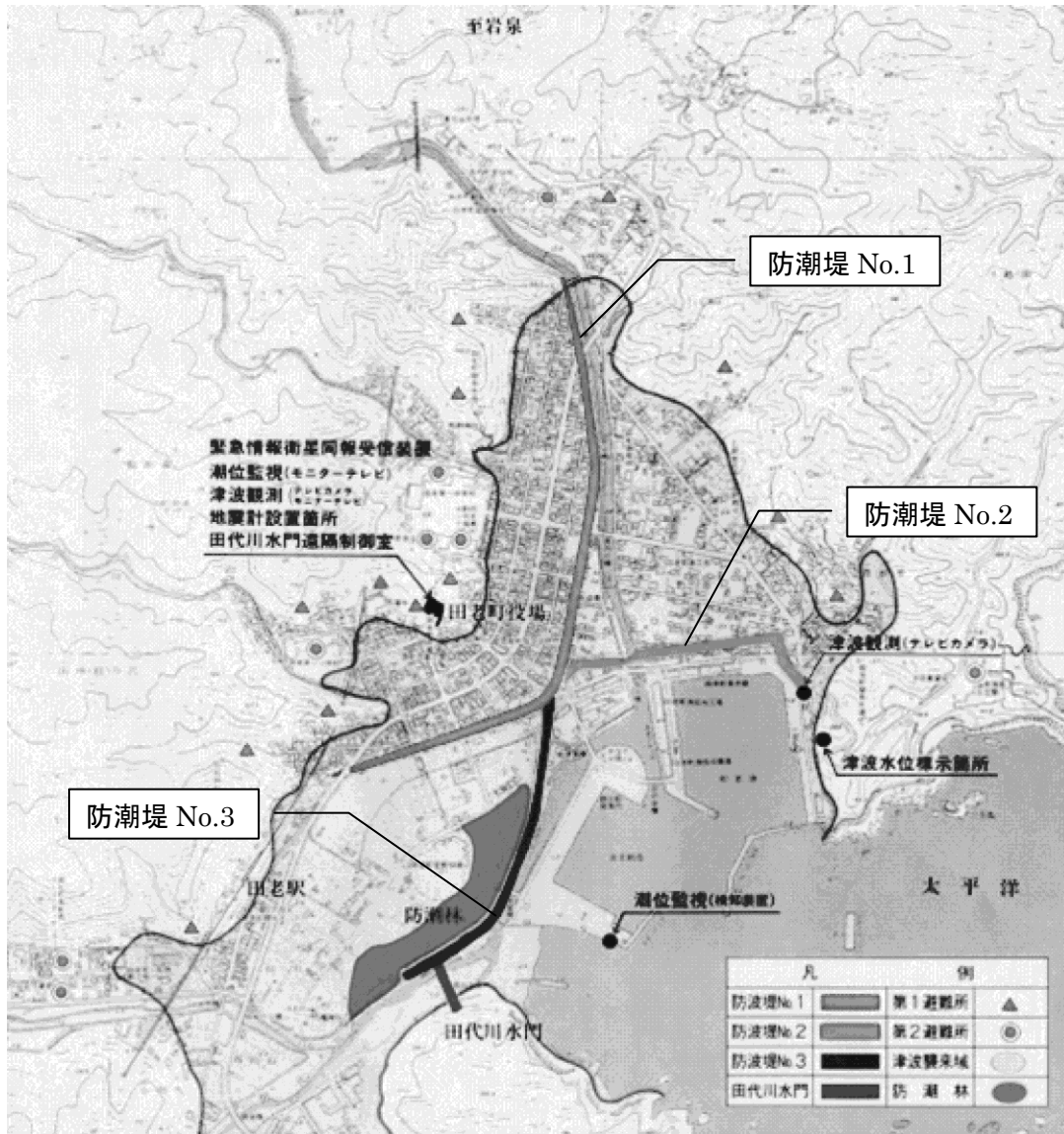


図 2-3 田老地区の防潮堤の状況



写真 2-6 交差点の隅切り



写真 2-7 避難路



写真 2-8 田老地区の全景（震災前）

3. 東日本大震災での実態

(1) 避難行動（防災教育・啓発による効果）

担当者の率直な感想としては、当初津波を見たときは多くの方が避難できただろうか心配だった。しかし、安否確認をするうちに、大多数が避難できていたことがわかってひと安堵したそうである。発災初期の庁舎もしくは付近の高台には、近隣住民に加え、庁舎の裏側にある中学校の生徒も先生も避難していた。庁舎近隣の小学校は下校する際に地震があったので児童を学校に残した。地域においても避難誘導が行われ、自治会役員や民生委員、機能別消防団（特定の活動・役割および大規模災害対応等に参加する消防団員のことを言い、OBの消防団員が役割を担っていた）などが災害時要援護者の避難のために活動した。ただし、数例であるが、迎えに来た家族が先生方の引き留めを聞かずに子供と自宅に帰り、その途中で津波の犠牲になった。また、営業を続けていたコンビニの店員や自動車工場で顧客の自動車を高い場所に移動していた整備士などが業務中に犠牲になった報告もあった。

なお、平成23年4月9日の産経新聞の記事「避難が早い田老」によると、地域ぐるみで防災活動を展開してきた田老地区の人たちは地震発生から避難するまでの時間が早かったとのことである（詳細は以下のとおり）。